

Press Release

平成24年8月21日
老健局介護保険計画課
(担当・内線)課長補佐 西澤(2262)
老人福祉計画官 内山(2172)
計画係長 宮本(2175)
(電話代表) 03(5253)1111
(直通電話) 03(3595)2890

報道関係者 各位

第 5 期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係る アンケート調査結果について

日常生活圏域ニーズ調査という新たな計画策定手法を導入した第 5 期介護保険事業計画の策定過程や地域ケア会議等の保険者機能の取組状況を把握し、第 6 期以降の介護保険事業計画策定に向けた支援策の充実等の検討材料とすることを目的にアンケートを実施し、回答をとりまとめましたので公表します。

【ポイント】

- ・ 設定された日常生活圏域の数は 5,712 圏域。1 保険者当たり平均 3.64 圏域を設定。
- ・ 約 3 分の 2 の保険者が、地域包括支援センター（サブ・ブランチを含めず）を圏域ごとに設置。（サブ・ブランチを含めれば、約 4 分の 3 の保険者が圏域ごとに設置。）
- ・ 全体の 8 割強の保険者（1,322 保険者）で日常生活圏域ニーズ調査を実施。
- ・ 調査を実施した保険者では、調査を実施したことにより、約 6 割が「潜在的な要介護予備群の把握」、4 割弱が「管内の圏域ごとの課題の違いや特徴の把握」、約 4 分の 1 が「サービス基盤のミスマッチの把握」ができたと回答。
- ・ 要介護者やサービス見込み量の推計に当たって、地域診断の結果を反映させたと回答した保険者の割合は、保険者全体の 2 割弱。

注) 未回答の 12 保険者を除く 1568 保険者を対象に集計している。

第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係る アンケート調査結果について

【調査の趣旨】

日常生活圏域ニーズ調査という新たな計画策定手法を導入した第5期介護保険事業計画の策定過程や地域ケア会議等の保険者機能の取組状況を把握し、第6期以降の介護保険事業計画策定に向けた支援策の充実等の検討材料とすることを目的に実施。

【調査の実施方法】

本年6月に都道府県を通じて介護保険の保険者(市町村や広域連合等全1580保険者)に調査票を配付し回収。未回答の12保険者(福島県10保険者、兵庫県1保険者、奈良県1保険者)を除く1568保険者から回答を得、集計。

【調査した項目(主なもの)】

- ・ 日常生活圏域の設定状況
- ・ 日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況
- ・ 地域診断の結果の計画内容への反映状況
- ・ 介護保険の給付状況の分析や地域ケア会議の開催等の保険者機能の取組の実施状況

調査結果の概要

【日常生活圏域の設定状況】

- 設定された日常生活圏域の数は5,712圏域。1保険者当たり平均3.64圏域を設定。
- 約3分の2の保険者が、地域包括支援センター(サブ・ブランチを含めず)を圏域ごとに設置。(サブ・ブランチを含めれば、約4分の3の保険者が圏域ごとに設置。)

【日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況】

- 全体の8割強の保険者(1,322保険者)で日常生活圏域ニーズ調査を実施。
- 調査を実施した保険者では、調査を実施したことにより、約6割が「潜在的な要介護予備群の把握」、4割弱が「管内の圏域ごとの課題の違いや特徴の把握」、約4分の1が「サービス基盤のミスマッチの把握」ができたと回答。

【地域診断の結果の計画内容への反映状況】

- 要介護者やサービス見込み量の推計に当たって、地域診断の結果を反映させたと回答した保険者の割合は、保険者全体の2割弱。

【介護保険の給付状況の分析や地域ケア会議の開催等の保険者機能の取組の実施状況】

- 全体の半分強の保険者が、介護保険の給付状況の分析を毎年度定期的にも実施。分析を行う観点としては、「給付費の増加要因の解析」、「計画における推計の妥当性の検証」などマクロ的な分析が主で、「個々の利用者に着目したサービス利用状況の検証」や「高齢者の状態像に応じた適切なサービス利用のあり方の検討」などのミクロ的な分析を行っている保険者は少数。
- 全体の約4分の3の保険者が、「地域ケア会議」を開催(地域包括支援センター主催の場合を含めて)。内容としては、「支援困難事例等の問題解決」、「地域課題の把握」、「地域づくり、支援体制整備」が中心であり、「保険者の運営方針の共有」、「給付適正化の事業者指導」、「施策化、支援体制整備」を行っている保険者は少数。

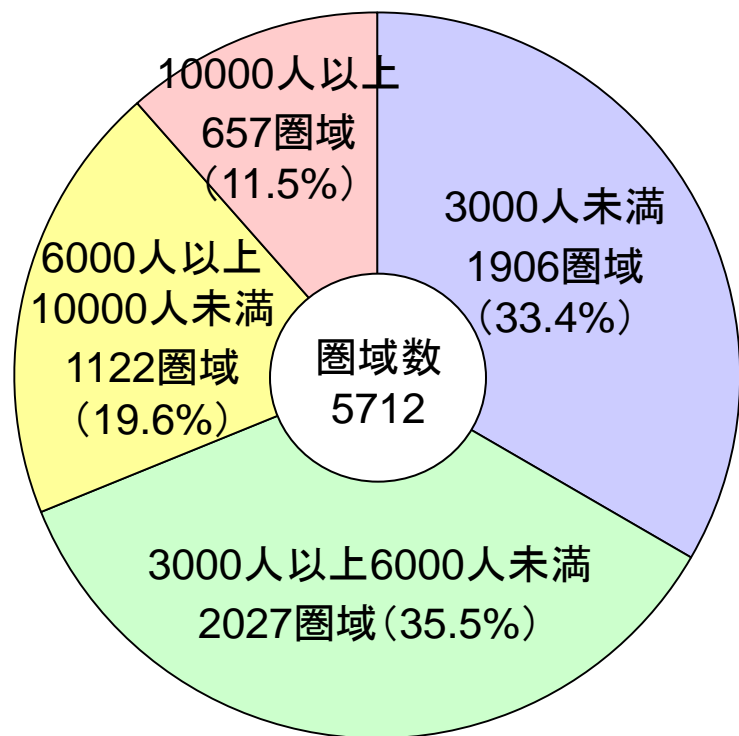
1 日常生活圏域の設定状況

【設定された日常生活圏域の数】

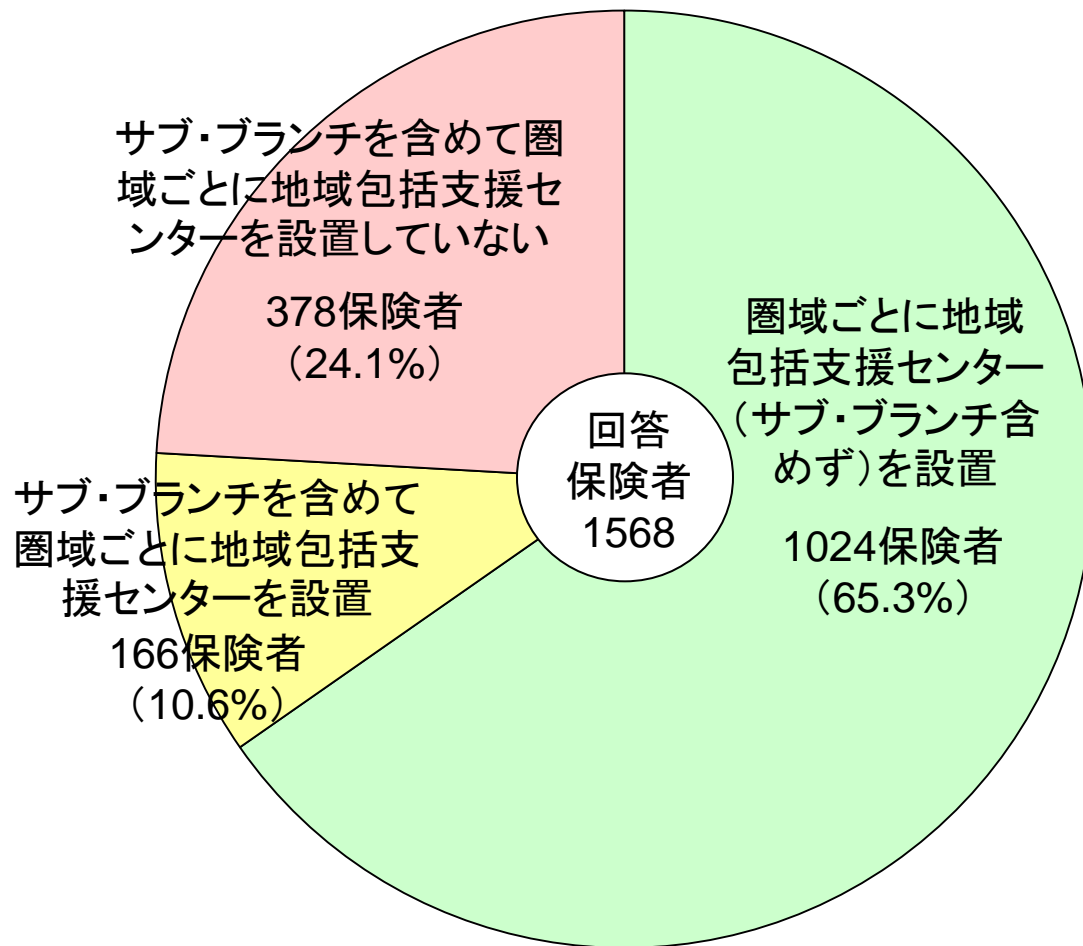
5712圏域(回答保険者1568)

1保険者当たり平均3.64圏域を設定

【日常生活圏域の高齢者人口の規模】

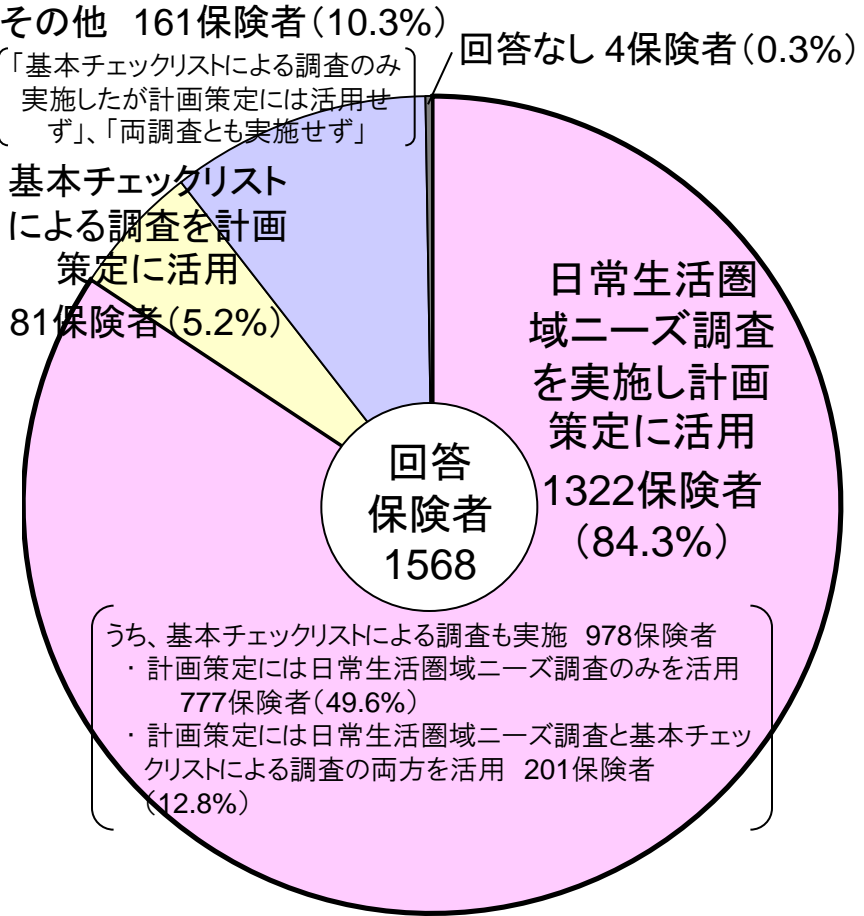


【日常生活圏域と地域包括支援センターの設置】

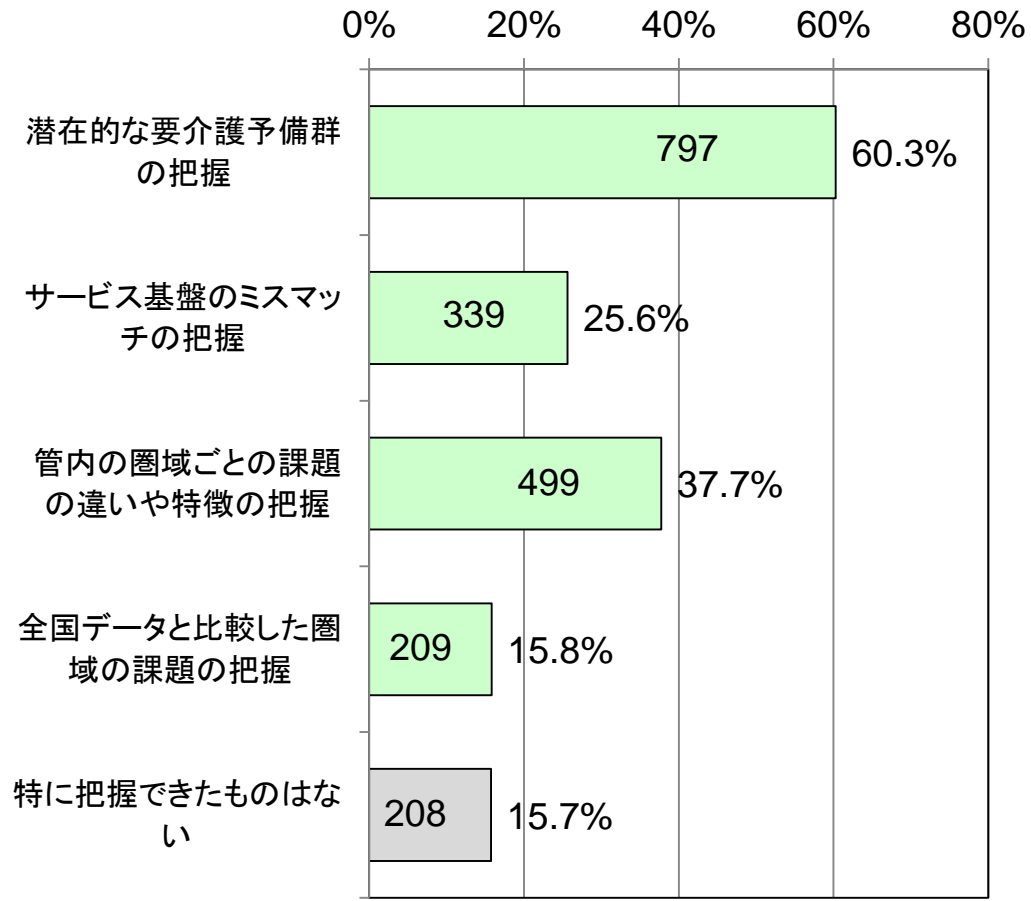


2 日常生活圏域ニーズ調査と地域診断の実施状況

【日常生活圏域ニーズ調査の実施状況】



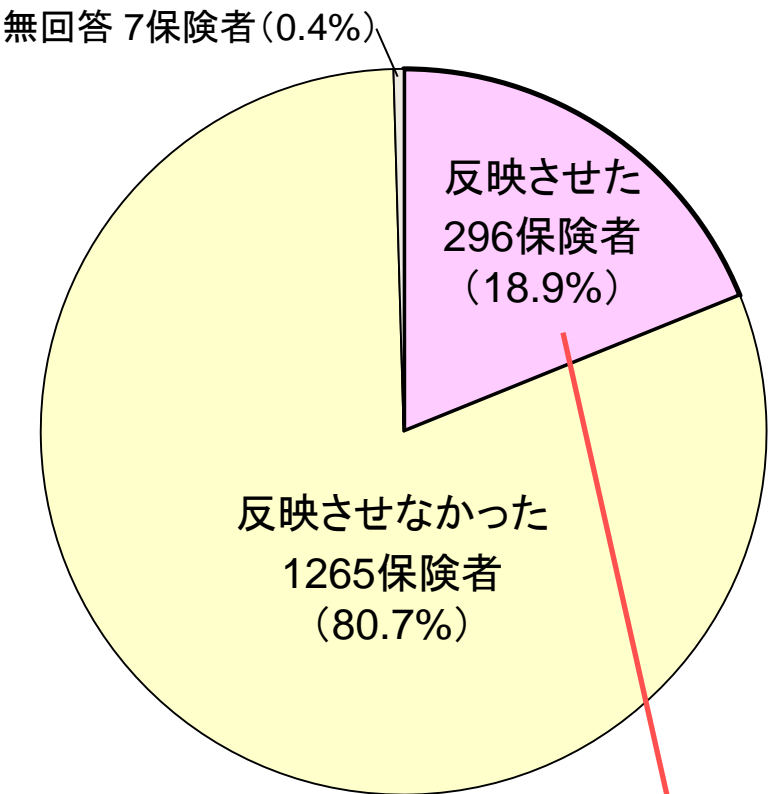
【日常生活圏域ごとの地域の課題、ニーズが把握できたかどうか】



※ 日常生活圏域ニーズ調査を実施した1322保険者に対する割合(複数回答)

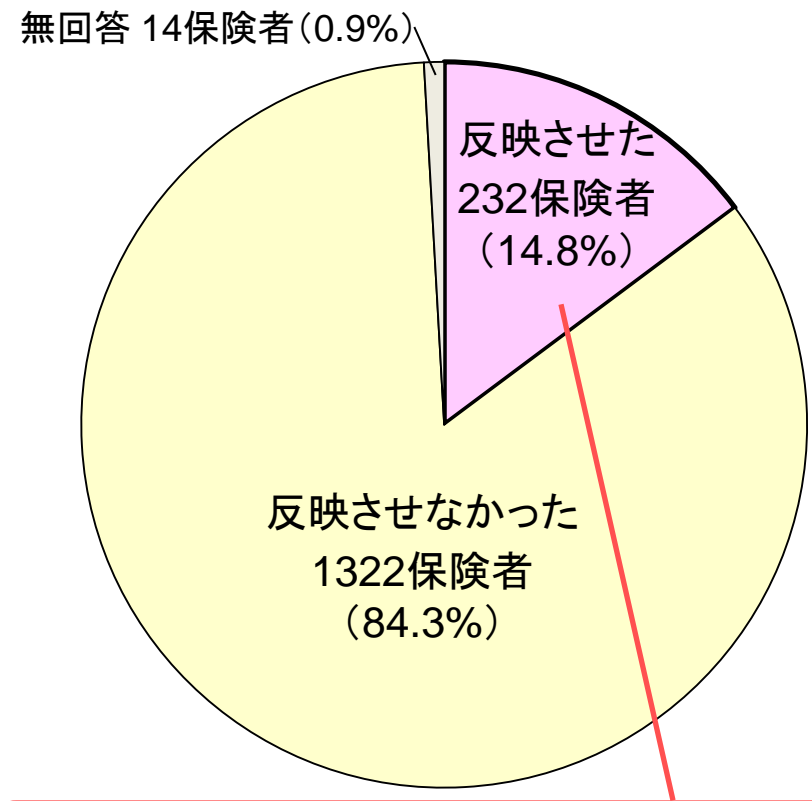
3 地域診断の結果の計画内容への反映状況

【要介護者の推計に当たって
地域診断の結果を反映させたか】



- 《具体的な反映内容》
- 被認定者の潜在的なサービスニーズの考慮(160)
 - 要支援や軽度の要介護者の改善効果(135)
 - 要介護リスクの高い者への働きかけによる予防効果(73)
 - 地域支援事業の効果(108)
 - その他(10)

【サービス見込み量の推計に当たって
地域診断の結果を反映させたか】



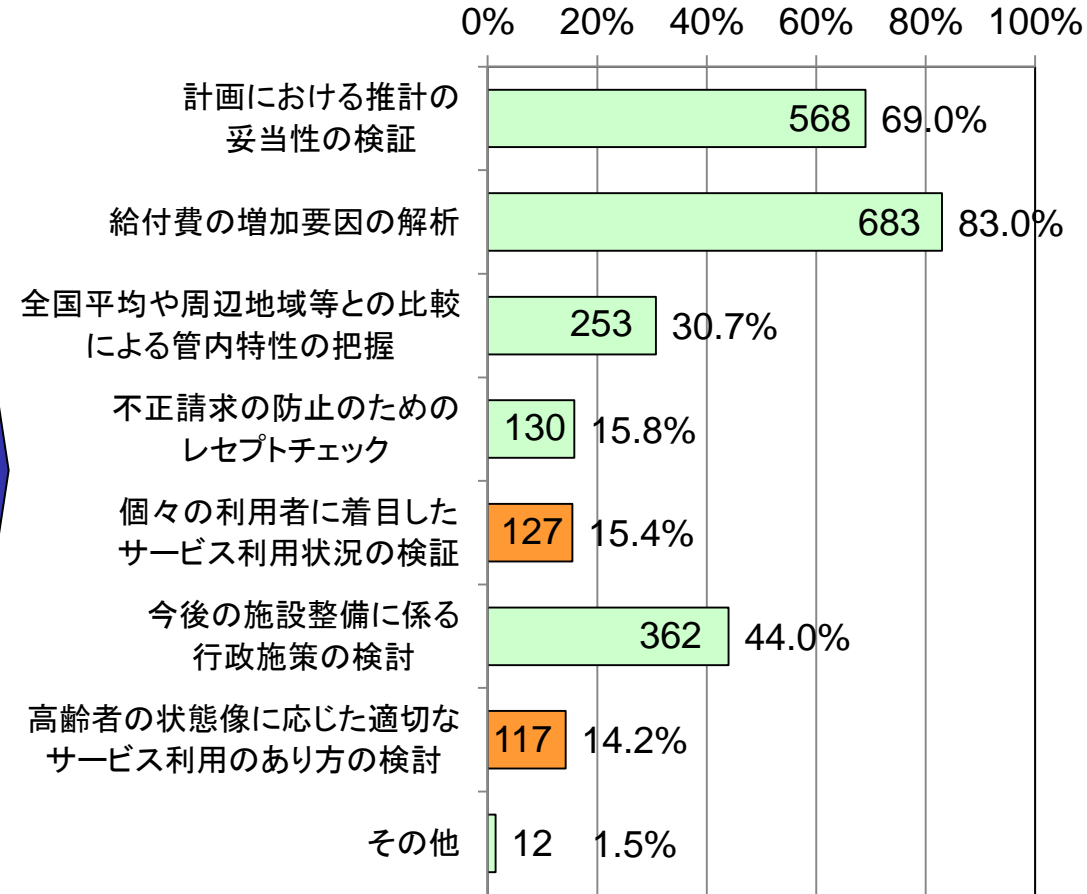
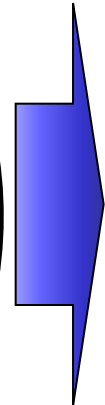
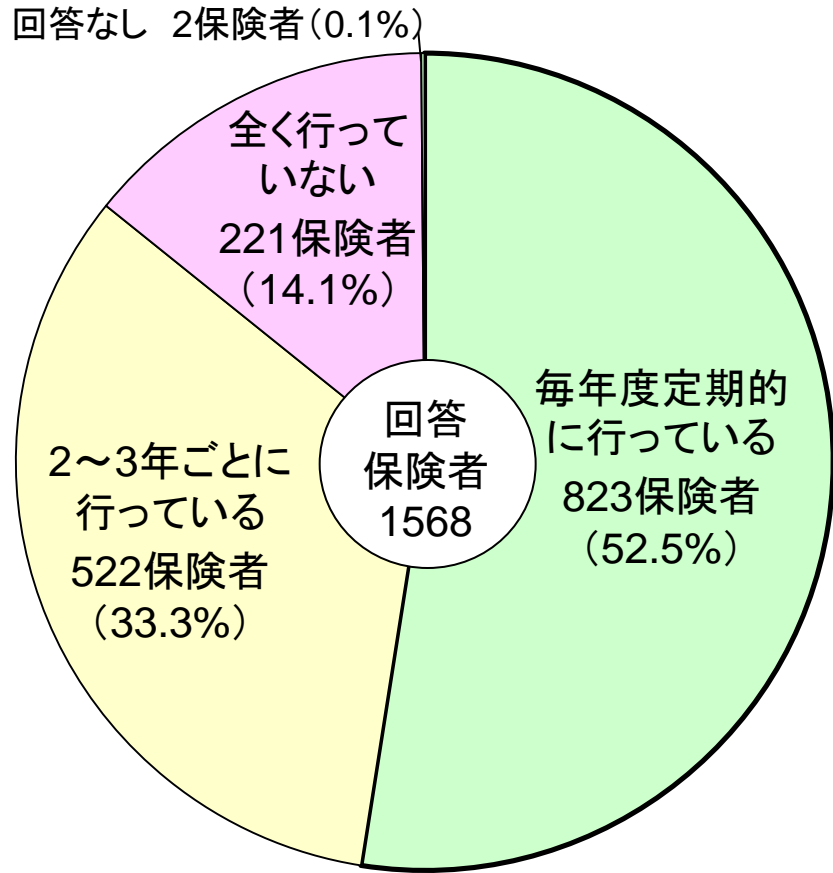
- 《具体的な反映内容》
- 地域支援事業の効果(115)
 - 地域で不足する(又は過剰な)サービスのミスマッチを考慮(98)
 - 現在のケアマネジメントで不十分と思われるサービスを上乘せ(67)
 - 現在のケアマネジメントで過剰と思われるサービスを調整(17)
 - その他(12)

※ アンケートに回答のあった1568保険者に対する割合

4 介護保険の給付状況や介護予防の効果の分析の実施状況

【介護保険の給付状況の分析の実施状況】

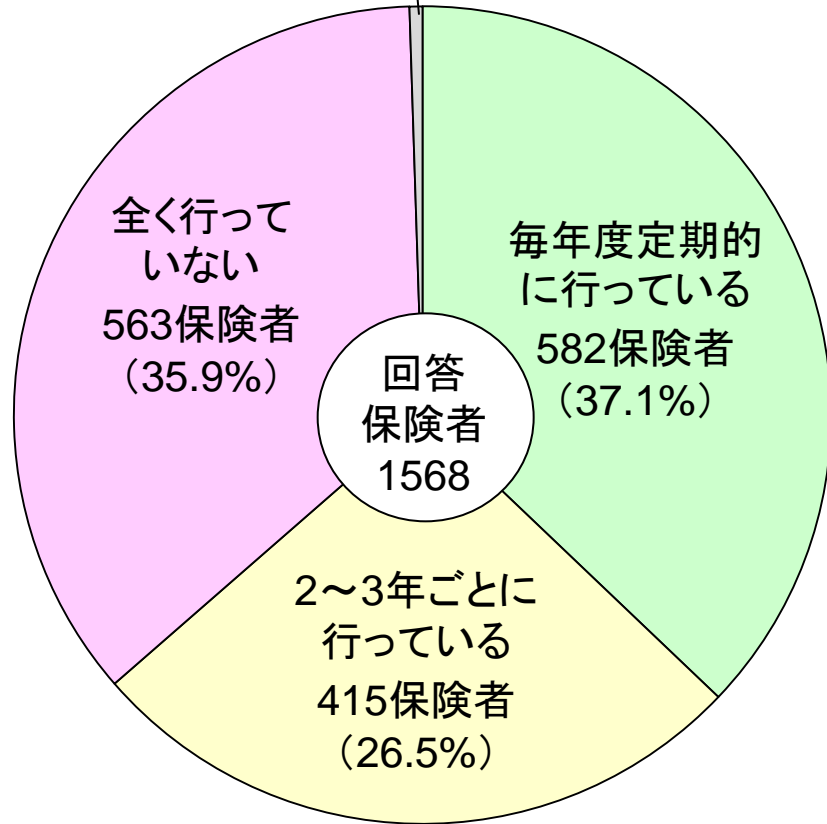
【給付状況の分析を行う観点】



※ 毎年度定期的に行っていると回答した823保険者に対する割合(複数回答)

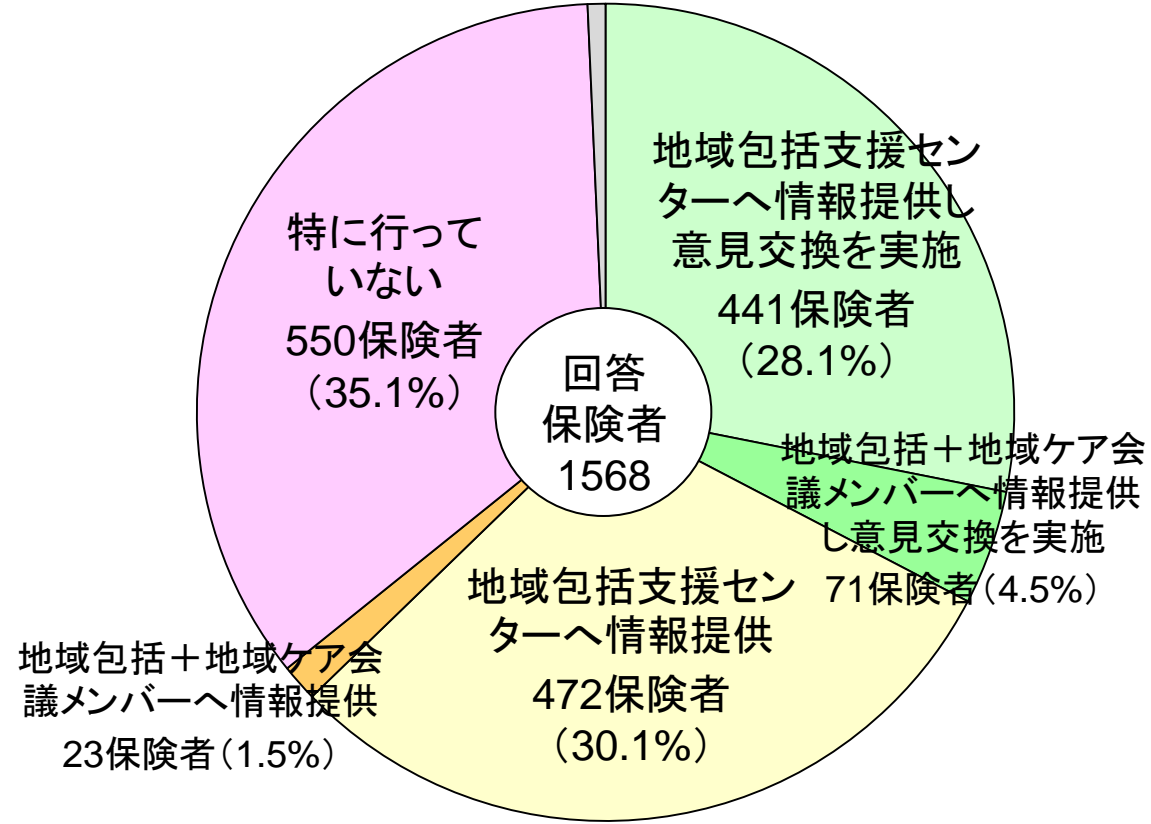
【介護予防の効果の分析の実施状況】

回答なし 8保険者 (0.5%)



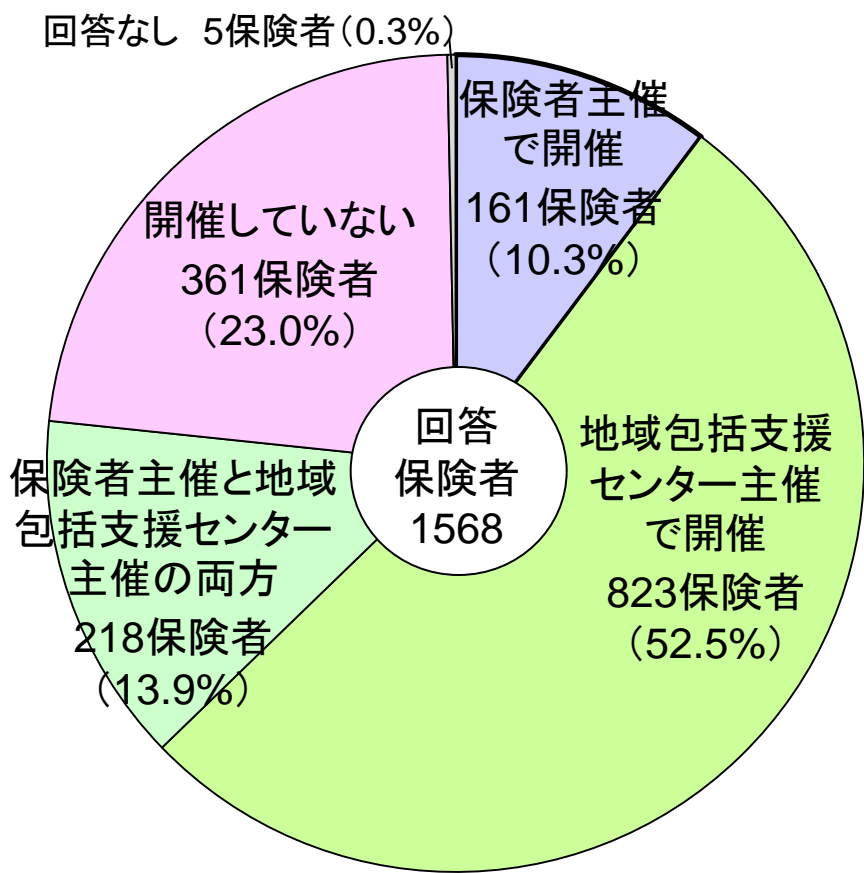
【分析結果についての地域包括支援センター等との情報提供や意見交換の実施状況】

回答なし 11保険者 (0.7%)

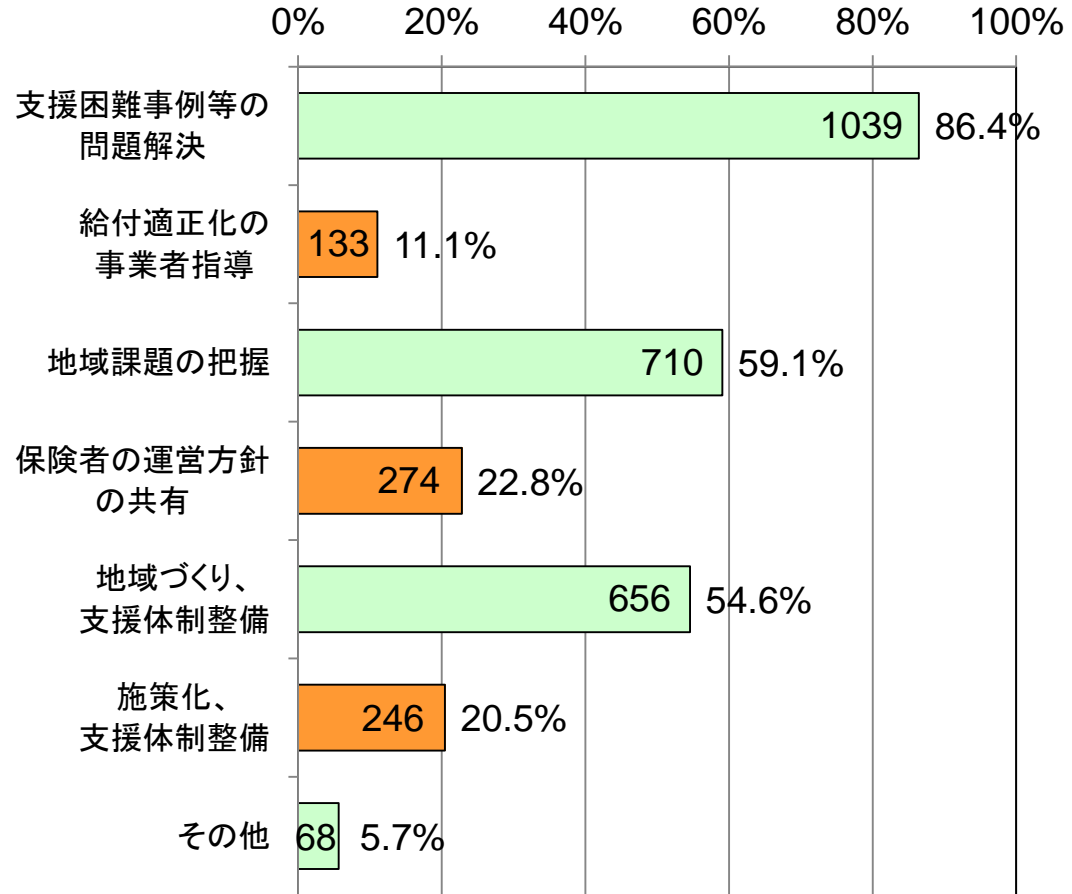


5 「地域ケア会議」の開催状況

【「地域ケア会議」の開催状況】



【地域ケア会議の内容】



※「地域ケア会議」を開催していると回答した1202保険者に対する割合(複数回答)

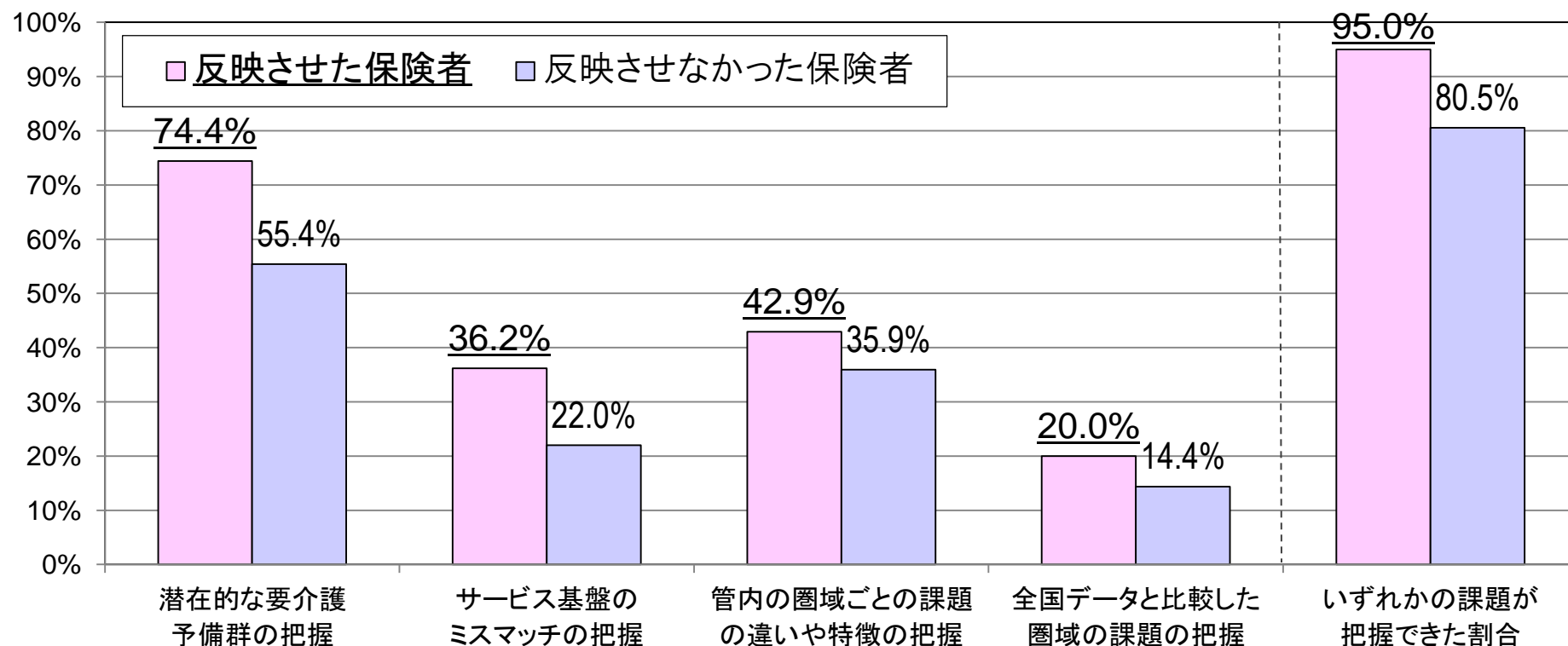
(参考) 地域診断結果を計画に反映した保険者と反映しなかった保険者との比較

日常生活圏域ニーズ調査を実施した1322保険者について

- ① 要介護者、サービス見込み量の推計のどちらかに地域診断結果を反映させた340保険者
- ② 要介護者、サービス見込み量の推計のどちらにも地域診断結果を反映させなかった982保険者に分類して、各項目への回答を比較した。

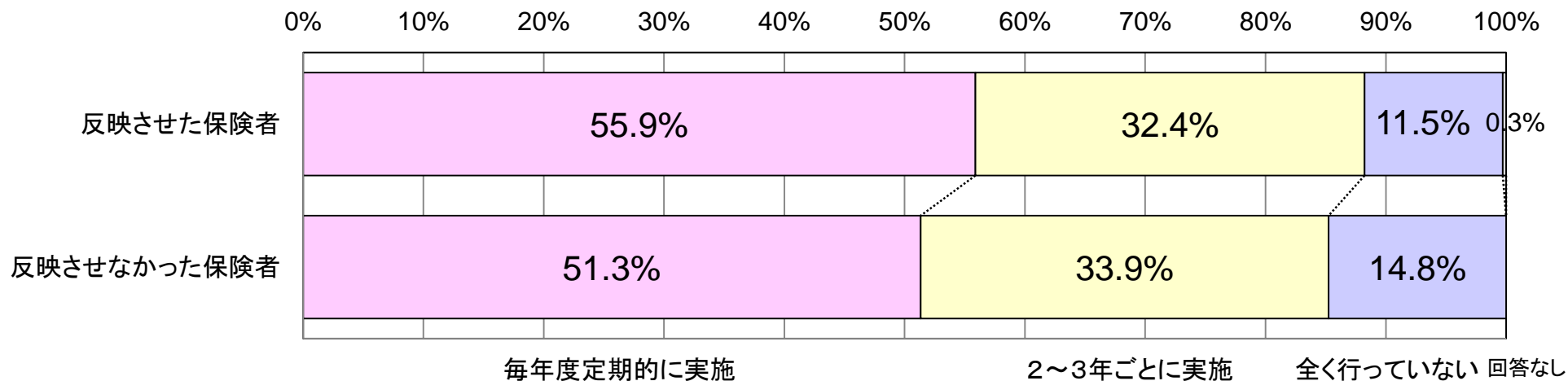
【ニーズ調査で把握できた内容(複数回答)】

○ 反映させた保険者は、より課題の把握ができています。



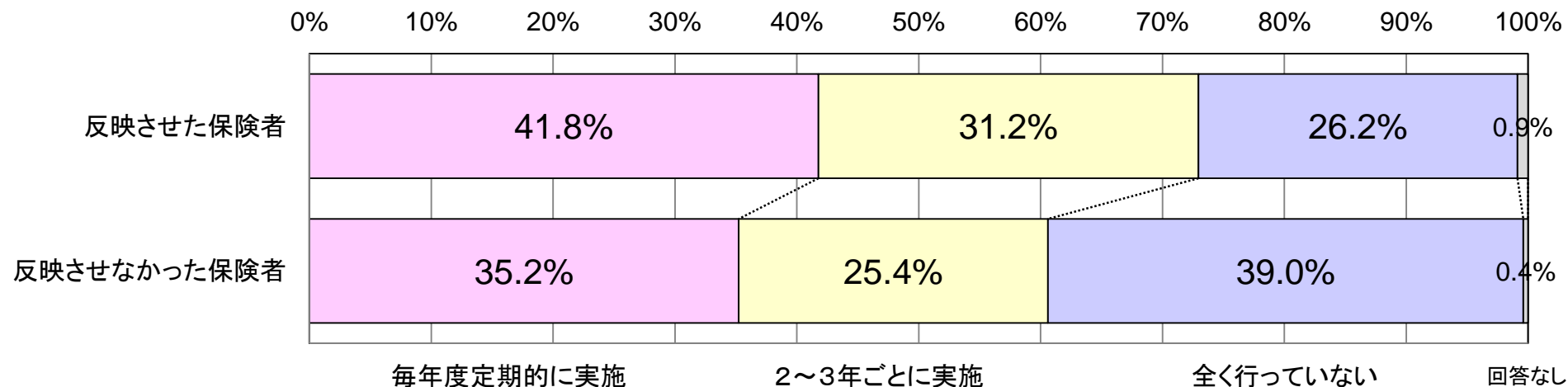
【介護保険給付状況の分析状況】

● 反映させた保険者は、給付状況の分析を毎年度定期的に行っている割合が高い。



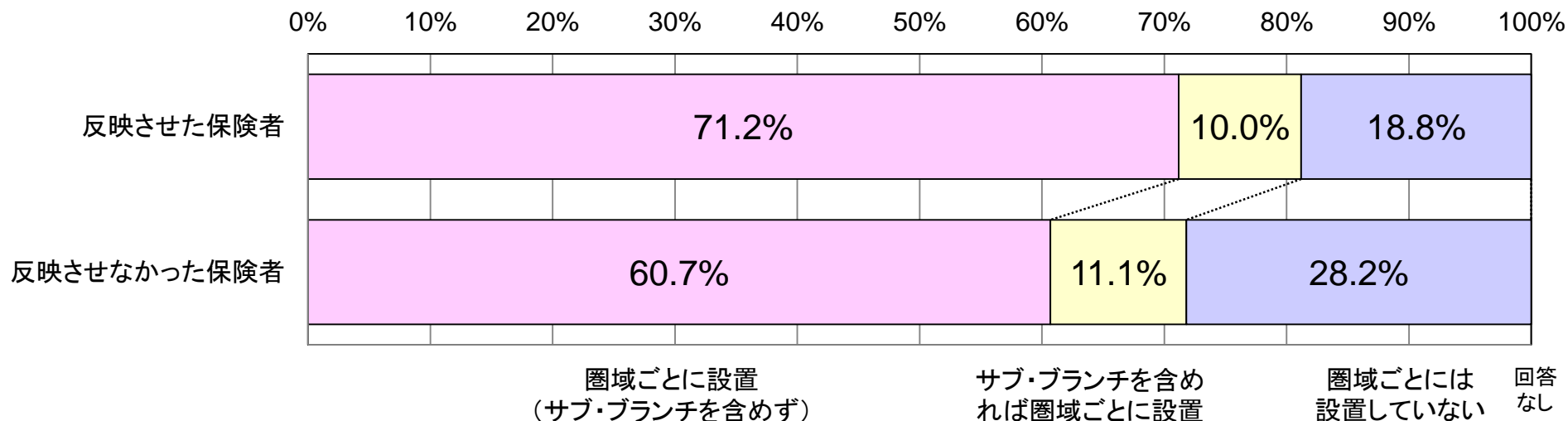
【介護予防効果の分析状況】

● 反映させた保険者は、介護予防効果の分析を毎年度定期的に行っている割合が高い。



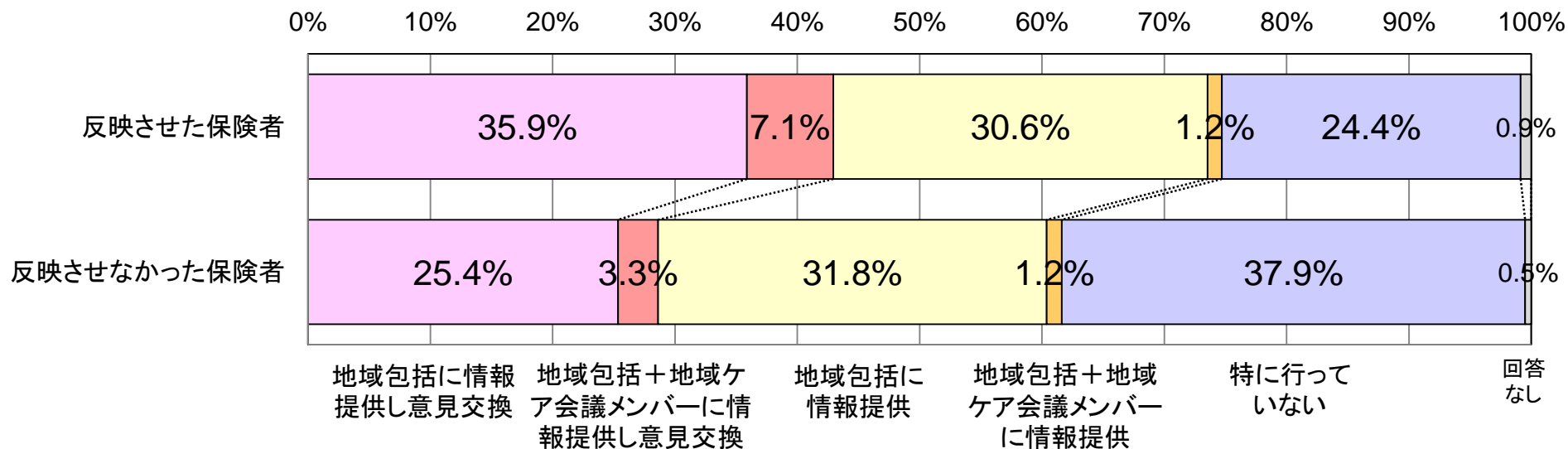
【日常生活圏域と地域包括支援センターの関係】

● 反映させた保険者は、圏域ごとに地域包括支援センターを設置している割合が高い。



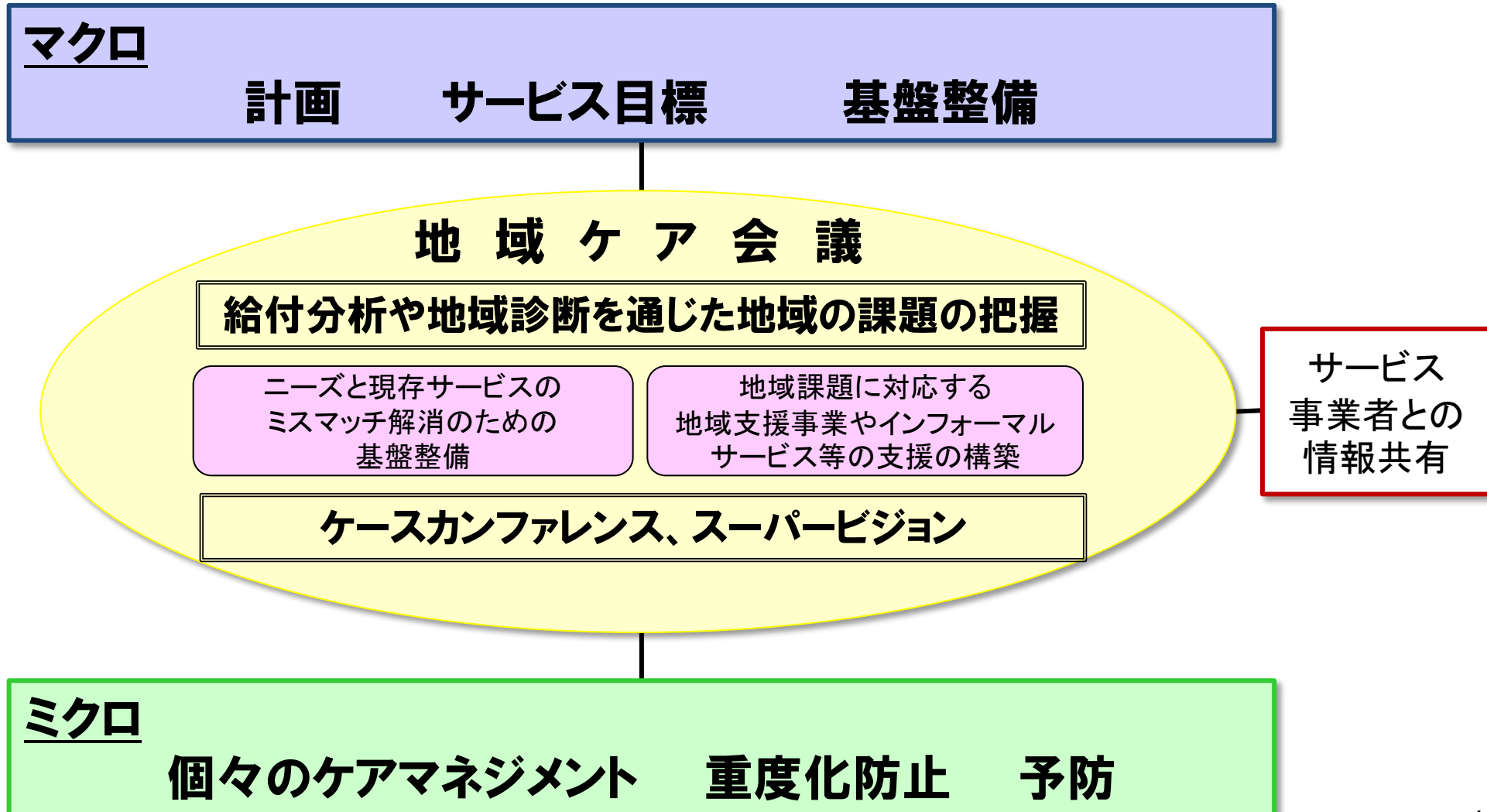
【分析結果(給付状況と介護予防効果)の地域包括支援センターとの共有状況】

● 反映させた保険者は、地域包括支援センターと意見交換を実施している割合が高い。



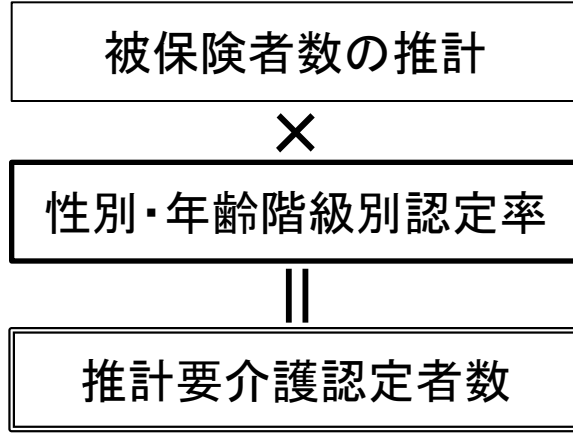
(参考) 地域の課題に対応する地域の実践と計画策定(仮説)

より地域の課題に応える介護サービスの展開(地域包括ケアの実現)を進めていくためには、個別ケースのカンファレンスやスーパービジョンを通じた経験の蓄積を基に、日常生活圏域レベルでの給付分析や地域診断を通じた地域の課題の把握を日常的に行い、その実践を介護保険事業計画に組み込んでいくことが求められる。

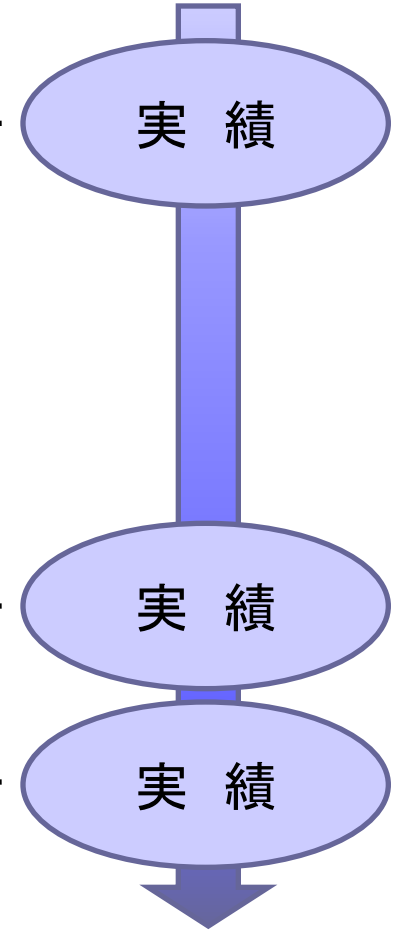
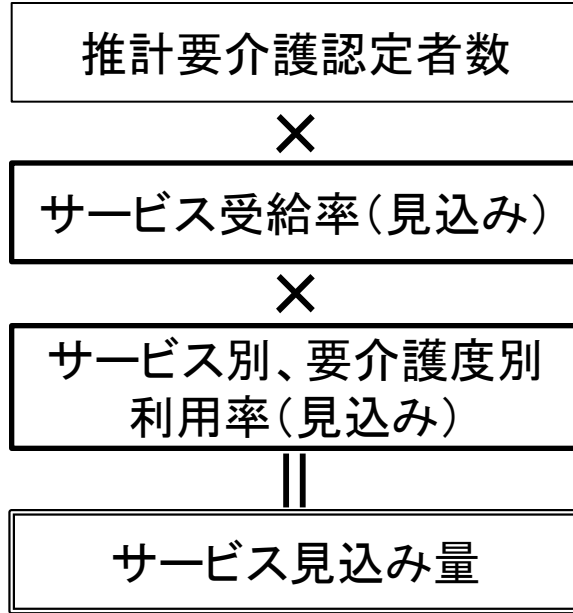


(参考) 地域の課題に対応する計画策定のあり方(仮説)

【要介護認定者数の推計】



【サービス見込み量の推計】



現状の延長線上の見込みであれば、実績値だけをもとに計画策定できてしまう

(+) 潜在的な要介護者への対応
(-) サービス利用による改善、重度化防止
(-) 介護予防事業の効果

(+) 退院により在宅医療・介護を受ける者の増加
(-) 地域支援事業等による介護サービスの代替

(+) ニーズに比べて提供が不足するサービスの上乗せ
(-) ニーズに比べて提供が過剰なサービスの調整

**地域の課題に対応した
質の高いケア体制実現
に向けた基盤整備計画**

(参考) 第5期介護保険事業計画と日常生活圏域ニーズ調査

- 地域包括ケアの実現を目指すため、第5期計画(平成24～26年度)では次の取組を推進。
 - ・ 日常生活圏域ニーズ調査を実施し、地域の課題・ニーズを的確に把握
 - ・ 計画の内容として、認知症支援策、在宅医療、住まいの整備、生活支援を位置付け

日常生活圏域ニーズ調査

(郵送+未回収者への訪問による調査)

- ・ どの圏域に
- ・ どのようなニーズをもった高齢者が
- ・ どの程度生活しているのか

地域の課題や
必要となるサービス
を把握・分析

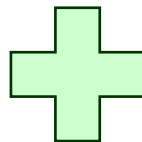
調査項目(例)

- 身体機能・日常生活機能
(ADL・IADL)
- 住まいの状況
- 認知症状
- 疾病状況

介護保険事業(支援)計画

これまでの主な記載事項

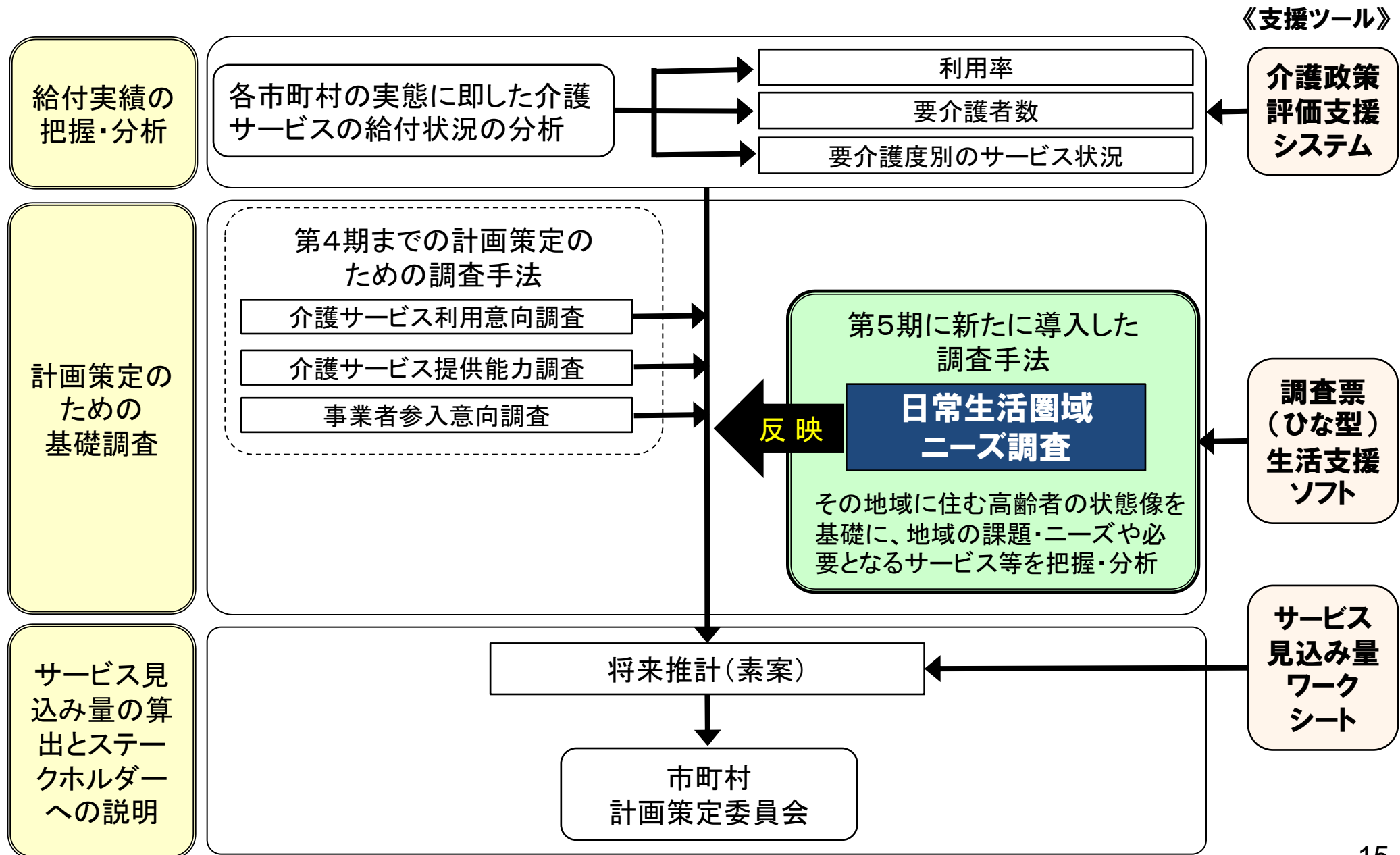
- 圏域の設定
- 介護サービスの種類ごとの見込み
- 施設の必要利用定員
- 地域支援事業(市町村)
- 介護人材の確保策(都道府県)など



地域の実情を踏まえて記載する新たな内容

- 認知症支援策の充実
- 医療との連携
- 高齢者の居住に係る施策との連携
- 見守りや配食などの多様な生活支援サービス

(参考) 第5期介護保険事業計画の策定プロセスと支援ツール



第5期市町村介護保険事業計画の策定過程等に係るアンケート集計

回答保険者数 **1568**

回答都道府県数 **47**

集計時点 **平成24年8月21日**

I 第5期市町村介護保険事業計画の策定過程について

問1. 日常生活圏域についてお伺いします（平成24年4月1日現在）。

1-1) 管内の日常生活圏域数と圏域の高齢者人口の規模をお答えください。

※1 「高齢者人口」は圏域設定にあたり参考としている住民基本台帳上の65歳以上人口等のことをいいます。

日常生活圏域の計 (A)	3000人未満 (B)	3000人以上 6000人未満 (C)	6000人以上 10000人未満 (D)	10000人以上 (E)	
5712	1906	2027	1122	657	※無回答なし
100%	33.4%	35.5%	19.6%	11.5%	

1-2) 圏域設定と地域包括支援センターの関係をお伺いします。

- 圏域ごとに地域包括支援センター（サブセンター・ランチを含めない）を設置している
 - 圏域ごとに地域包括支援センターを設置していないが、サブセンター・ランチを含めれば圏域ごとである
 - 圏域ごとに地域包括支援センター（サブセンター・ランチを含めて）を設置していない
- ・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	無回答	計
1024	166	378	0	1568
65.3%	10.6%	24.1%	0.0%	100%

問2. 「日常生活圏域ニーズ調査」と地域支援事業における二次予防事業の対象者把握事業（「基本チェックリスト」による調査）についてお伺いします。

2-1) 「基本チェックリスト」による調査はどのように実施していますか。

- 毎年、高齢者（非認定者）全員に調査を実施
 - 複数年で、高齢者（非認定者）全員に調査を実施
 - 高齢者（非認定者）全員には調査は実施していない
 - 全く実施していない
- ・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
628	482	426	30	2	1568
40.1%	30.7%	27.2%	1.9%	0.1%	100%

2-2) 「日常生活圏域ニーズ調査」と「基本チェックリスト」による調査は、どのような形で実施していますか。

- 調査は、それぞれ別々に実施し、計画策定には「日常生活圏域ニーズ調査」のみ活用した
 - 調査は、それぞれ別々に実施し、計画策定には両方の調査を活用した
 - 「日常生活圏域ニーズ調査」のみを実施し、その結果は計画策定のほか二次予防事業対象者の把握にも活用した
 - 「日常生活圏域ニーズ調査」のみを実施し、その結果は計画策定のみを活用した
 - 「基本チェックリスト」による調査のみ実施し、計画策定にあたり活用した
 - 「基本チェックリスト」による調査のみ実施し、計画策定には活用していない
 - 両調査とも実施していない
- ・1～7から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	5	6	7	無回答	計
777	201	249	95	81	139	22	4	1568
49.6%	12.8%	15.9%	6.1%	5.2%	8.9%	1.4%	0.3%	100%

〔以下の2-3)～2-10)は、「日常生活圏域ニーズ調査」（以下「調査」といいます）を実施された場合にお答えください〕 ※2-2)で「1～4」を選択した1322保険者についてのみ集計

2-3) 調査の対象者の選定方法をお伺いします。

1. 要介護（要支援）認定申請の有無にかかわらず、高齢者から無作為に抽出
2. 非認定申請者から無作為に抽出
3. 非認定申請者+α（要介護2以下など）から無作為に抽出
4. 要介護（要支援）認定申請の有無にかかわらず、高齢者全数を対象
5. 非認定申請者のみで全数を対象
6. 非認定申請者+α（要介護2以下など）で全数を対象
7. その他

・1～7から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	5	6	7	無回答	計
282	96	396	131	71	99	245	2	1322
21.3%	7.3%	30.0%	9.9%	5.4%	7.5%	18.5%	0.2%	100%

2-4) 調査内容は、概ねどのようなものですか。

1. 国が示した調査票のとおり（一部の項目修正、削除及び追加を含む）
2. 国が示した調査票（一部の項目修正、削除及び追加を含む）+独自項目
3. 独自項目のみ

・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	無回答	計
536	726	58	2	1322
40.5%	54.9%	4.4%	0.2%	100%

2-5) 2-4) で1又は2と回答した場合で、削除した項目があれば項目番号をお答えください。[略]

2-6) 隠れたニーズ把握のため、未回収の調査票の回収方を講じていますか。

1. はい
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
328	989	5	1322
24.8%	74.8%	0.4%	100%

「1. はい」と回答された場合、回収方を下記の枠内に記入ください。[略]

2-7) 調査の回収率をお答えください。

平均値
75.8

%

2-8) 調査により、日常生活圏域ごとの課題、ニーズ等が把握（地域診断）ができましたか。

※ここでいう「ニーズ」とは、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり・認知症・うつ等の予防・支援のニーズをいいます。

1. 潜在的な要介護（要支援）予備群がどの程度であるか把握できた
2. ニーズに応じたサービスがない等、サービス基盤のミスマッチが把握できた
3. 管内の圏域ごとの課題（ニーズの存在等）の違いや特徴が把握できた
4. 全国的（モデル事業）のデータと比較した圏域の課題（ニーズの存在等）が把握できた
5. 特に把握できたものはない

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。

1	2	3	4	5	無回答
797	339	499	209	208	4
60.3%	25.6%	37.7%	15.8%	15.7%	0.3%

※2-2) で「1～4」を選択した1322保険者に対する割合

2-9) 調査結果（圏域ごとの課題や地域診断結果）について、地域包括支援センター等との情報提供・意見交換は行っていますか。

1. 地域包括支援センターへ情報提供している
2. 地域包括支援センターへ情報提供し、意見交換を行っている
3. 地域包括支援センターをはじめ、地域ケア会議のメンバーへ情報提供している
4. 地域包括支援センターをはじめ、地域ケア会議のメンバーへ情報提供し、意見交換を行っている
5. 特に行っていない

・1～5から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	5	無回答	計
681	296	37	79	228	1	1322
51.5%	22.4%	2.8%	6.0%	17.2%	0.1%	100%

2-10) 調査結果を高齢者個人や地域への働きかけにどのように活用していますか。

1. 要介護リスクを有する高齢者台帳の作成に活用している
2. 回答した高齢者へのアドバイス、介護サービスや予防事業を受けない高齢者へのアプローチ等に活用している。
3. 地域での予防事業や自治体単独事業の実施にあたっての参考として活用している。
4. 特に活用していない。

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。

1	2	3	4	無回答
176	371	736	399	3
13.3%	28.1%	55.7%	30.2%	0.2%

※2-2) で「1～4」を選択した1322保険者に対する割合

問3. 計画策定における要介護者（要支援者）の推計、サービス見込量の推計についてお伺いします。

3-1) 要介護者（要支援者）数の推計にあたり、日常生活圏域ニーズ調査の結果等から把握した圏域ごとの課題や地域診断の結果を反映させましたか。

1. 反映させなかった（推計は管内の人口推計や過去の認定率をもとに行った）
2. 反映させた

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1265	296	7	1568
80.7%	18.9%	0.4%	100%

〔3-1) で「2」と回答された場合にお答えください〕

3-2) 具体的にどのようなことを反映させましたか。

1. 非認定申請者の潜在的なサービスニーズを考慮して推計に反映させた
2. 要支援や軽度の要介護者の改善効果を考慮して推計に反映させた
3. 要介護（支援）リスクの高い者への働きかけによる予防効果を推計に反映させた
4. 地域支援事業の効果を見込み推計に反映させた
5. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、5を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	無回答
160	135	73	108	10	3
54.1%	45.6%	24.7%	36.5%	3.4%	1.0%

※3-1) で「2」と回答した296保険者に対する割合

3-3) サービス見込量の推計にあたり、日常生活圏域ニーズ調査の結果等から把握した圏域ごとの課題や地域診断の結果を反映させましたか。

1. 反映させなかった（推計は認定者数の推計と過去の受給率をもとに行った）
2. 反映させた

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1322	232	14	1568
84.3%	14.8%	0.9%	100%

〔3-3) で「2」と回答された場合にお答えください〕

3-4) 具体的にどのようなことを反映させましたか。

1. 地域支援事業の効果を見込み推計に反映させた
2. 地域で不足（又は過剰）と思われるサービスのミスマッチを考慮して推計に反映させた
3. 現在のケアマネジメントで不十分と思われるサービスを上乘せして推計に反映させた
4. 現在のケアマネジメントで過剰と思われるサービスを調整して推計に反映させた
5. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、5を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	無回答
115	98	67	17	12	2
49.6%	42.2%	28.9%	7.3%	5.2%	0.9%

※3-3)で「2」と回答した232保険者に対する割合

問4. 計画策定についてお伺いします。

4-1) 計画策定にあたり、策定委員会は何回開催されましたか(半角数字でお願いします。)

※「策定委員会」は、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(平成18年厚生労働省告示第314号)」における学識経験者、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、サービス利用者、費用負担関係者等で構成される「介護保険事業計画作成委員会等」のことをいいます。

平均値	(参考)	保険者数	割合
4.0 回		1555	99.2%

4-2) 策定委員会の下部組織として外部委員による実務者会議(部会・分科会等)を設置した場合には、開催回数を下記の枠内に記入ください。

平均値	(参考)	保険者数	割合
4.7 回		174	11.1%

4-3) 自治体(保険者)の関係する内部組織との会議(ワーキング等)を設置した場合には、開催回数を下記の枠内に記入ください。

平均値	(参考)	保険者数	割合
4.8 回		431	27.5%

4-4) 介護保険事業計画に、次の内容(任意記載事項)を記載しましたか。

1. 日常生活圏域ごとの課題や目標
 2. 認知症支援策の充実
 3. 医療との連携
 4. 高齢者の居住に係る施策との連携
 5. 生活支援サービス
 6. 公募指定制度を活用したサービス基盤の整備(定期巡回・随時対応型訪問介護看護など)
- ・該当する欄に「○」を記入ください(複数回答可)。

1	2	3	4	5	6
676	1371	1144	991	1207	358
43.1%	87.4%	73.0%	63.2%	77.0%	22.8%

4-5) 計画策定にあたり、業務の一部を外部業者に委託していますか。

1. 委託していない
 2. 調査業務のみを委託した
 3. 調査及び結果分析業務を委託した
 4. 調査とその結果分析及び計画(案)の策定を委託した
- ・1~4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
425	41	182	912	8	1568
27.1%	2.6%	11.6%	58.2%	0.5%	100%

問5. ワークシート等の利用についてお伺いします。

5-1) 第5期介護保険事業計画策定にあたり、国から策定支援として配布した次のソフトやワークシートの利用状況をお答えください。

① 生活支援ソフト

1. 利用した
 2. 利用しなかった
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
342	1224	2	1568
21.8%	78.1%	0.1%	100%

② サービス見込量ワークシート

1. 利用した
 2. 利用しなかった
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1463	103	2	1568
93.3%	6.6%	0.1%	100%

③ 介護予防ワークシート

1. 利用した
 2. 利用しなかった
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
850	716	2	1568
54.2%	45.7%	0.1%	100%

④ 保険料ワークシート

1. 利用した
 2. 利用しなかった
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1514	52	2	1568
96.6%	3.3%	0.1%	100%

5-2) 生活支援ソフトとサービス見込量ワークシートの機能の活用状況をお答えください。

[5-1①) で「1」と回答された場合にお答えください]

① 生活支援ソフトの個人台帳・個人結果アドバイス表機能について

1. 個人台帳及び個人結果アドバイス表機能を活用した
2. 個人台帳機能のみ活用した
3. 個人結果アドバイス表機能を活用した
4. 両方とも活用しなかった

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
103	71	25	137	6	342
30.1%	20.8%	7.3%	40.1%	1.8%	100%

[5-1②) で「1」と回答された場合にお答えください]

② サービス見込量ワークシートのインポート機能について

1. 認定データ及び給付データを取り込めた
2. 給付データのみ取り込めた
3. 認定データのみ取り込めた
4. 両方とも取り込めなかった

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
967	315	22	104	55	1463
66.1%	21.5%	1.5%	7.1%	3.8%	100%

「1. 認定データ及び給付データを取り込めた」と回答された場合、標準的居宅サービス等の利用のされ方をどちらの方法で集計しましたか。

1. 要介護認定データ・給付情報データから集計
2. 給付情報データのみから集計

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
824	135	8	967
85.2%	14.0%	0.8%	100%

5-3) 以下のソフトやワークシートについて、それぞれ改善の要望があれば、簡潔にお答えください。[略]

- ① 生活支援ソフト、② サービス見込量ワークシート、③ 介護予防ワークシート、④ 保険料ワークシート

Ⅱ その他保険者としての取り組み等について

問6. 給付状況の分析等についてお伺いします。

6-1) 毎年度、介護保険給付状況の分析を行っていますか。

1. 定期的に行っている。(年 回程度実施)
2. 毎年度ではないが、2～3年ごとに行っている
3. 全く行っていない

・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には回数を次欄に記入ください。

1	2	3	無回答	計
823	522	221	2	1568
52.5%	33.3%	14.1%	0.1%	100%
平均値				
3.0	回程度実施(年)			

[以下の6-2)、6-3)は「1. 定期的に行っている。」と回答された場合にお答えください。]

6-2) 分析方法についてお答えください。

1. 介護政策評価支援システム
2. 都道府県が開発した分析システム
3. 市区町村独自の分析システム
4. 国保中央会の適正化システム
5. 介護保険事業実績分析ソフト(日本福祉大学)
6. 介護保険事業状況報告(月報・年報)のデータ(実績)を活用した分析
7. その他()

・該当する欄に「○」を記入ください(複数回答可)。また、7を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	6	7	無回答
120	16	76	120	145	640	53	3
14.6%	1.9%	9.2%	14.6%	17.6%	77.8%	6.4%	0.4%

※6-1)で「1」と回答した823保険者に対する割合

6-3) 介護保険給付状況の分析はどのような観点で行っていますか。

1. 第4期計画における保険料の水準、認定者数やサービス見込量の推計が妥当であったか
2. 給付費の増加要因
3. 全国平均や周辺地域等との比較による管内特性の把握
4. 不正請求防止のためのレセプトチェック
5. 個々の利用者に着目し、不足(又は過剰)と思われるサービス提供がないか等(ケアプランのチェック)
6. 今後の施設整備に係る行政施策の検討
7. 要介護度や高齢者の状態像に応じた適切なサービス利用の在り方の検討(軽度者の自立支援促進・施設から在宅への移行など)
8. その他()

・該当する欄に「○」を記入ください(複数回答可)。また、8を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
568	683	253	130	127	362	117	12	3
69.0%	83.0%	30.7%	15.8%	15.4%	44.0%	14.2%	1.5%	0.4%

※6-1)で「1」と回答した823保険者に対する割合

6-4) 毎年度、介護予防の効果について、これまでの予防事業の実績から予防効果を分析していますか。

1. 定期的に行っている。(年 回程度実施)
2. 毎年度ではないが、2～3年ごとに行っている
3. 全く行っていない

・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には回数を次欄に記入ください。

1	2	3	無回答	計
582	415	563	8	1568
37.1%	26.5%	35.9%	0.5%	100%
平均値				
1.4	回程度実施（年）			

6-5) 給付状況や予防効果の分析結果について、地域包括支援センター等との情報提供・意見交換は行っていますか。

1. 地域包括支援センターへ情報提供している
 2. 地域包括支援センターへ情報提供し、意見交換を行っている
 3. 地域包括支援センターをはじめ、地域ケア会議のメンバーへ情報提供している
 4. 地域包括支援センターをはじめ、地域ケア会議のメンバーへ情報提供し、意見交換を行っている
 5. 特に行っていない
- ・1～5から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	5	無回答	計
472	441	23	71	550	11	1568
30.1%	28.1%	1.5%	4.5%	35.1%	0.7%	100%

6-6) 給付状況や予防効果の分析は、圏域ごとに行っていますか。

1. はい
 2. いいえ（管内全体で分析している等）
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
493	1061	14	1568
31.4%	67.7%	0.9%	100%

問7. 地域包括支援センターの機能強化の支援や評価についてお伺いします。

7-1) 自治体（保険者）として、地域包括支援センターの機能強化に取り組んでいますか。

1. はい
 2. いいえ
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1278	285	5	1568
81.5%	18.2%	0.3%	100%

「1. はい」と回答された場合、どのような取組ですか。

1. 運営方針に関する助言・指導
2. 人員増など組織体制の強化
3. 地域ケア会議の充実
4. 包括職員のスキルアップの支援
5. ネットワークづくりのための関係機関の調整
6. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、6を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	6	無回答
705	629	583	747	699	67	1
55.2%	49.2%	45.6%	58.5%	54.7%	5.2%	0.1%

※7-1)で「1」と回答した1278保険者に対する割合

7-2) 自治体（保険者）として、地域包括支援センターの評価を行っていますか。

1. はい
 2. いいえ
- ・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
531	1033	4	1568
33.9%	65.9%	0.3%	100%

「1. はい」と回答された場合、評価の視点として以下のような諸機関との連携に関して評価を行っているのかお答えください。

1. 地域の中核的医療機関や地区医師会と利用者情報の共有化のツール（地域連携パス・情報提供シートなど）が開発され活用されているか
2. 認知症の的確な診断や治療が可能な認知症専門医療機関と日常的な連携ができているか
3. 認知症やもの忘れについて相談・対応できる地域の診療所、クリニックなどを把握しているか
4. ミーティング実施などによりセンター内の業務情報の共有化が図られているか
5. 地域のインフォーマルなサービスも含め介護保険外のサービスの把握と情報提供がされているか
6. 地域の自治会、町内会、民生委員などと情報交換を行い、担当地域の高齢者の実態把握を進めているか
7. 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等について、適宜、地域包括支援センターの各専門職が地域の関係者、関係機関との連携のうえで、具体的な支援方針を検討し、適切な指導・助言をしているか
8. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、8を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	6	7	8	無回答
86	171	272	400	367	409	448	30	5
16.2%	32.2%	51.2%	75.3%	69.1%	77.0%	84.4%	5.6%	0.3%

※7-2)で「1」と回答した531保険者に対する割合

7-3) 地域ケア会議※をどのように開催していますか。

※「地域ケア会議」については、「地域包括支援センターの設置運営について（平成18年10月18日付通知、老計発第1018001号・老振発第1018001号・老老発第1018001号、平成24年3月30日最終改正）」の4（2）における「地域ケア会議」を参考にしてください（運営協議会とは異なります。）。

1. 自治体（保険者）が主催している
2. 地域包括支援センターが主催している
3. 内容により、1と2の両方のケースがある
4. 開催していない

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
161	823	218	361	5	1568
10.3%	52.5%	13.9%	23.0%	0.3%	100%

「1～3」と回答された場合、内容と参加メンバーについてお答えください。

① 内容について

※管内に複数の地域包括支援センターがある場合は、1か所でも実施していれば該当としてください。

1. 支援困難事例等の問題解決のための会議
2. 給付適正化の事業者指導を中心とした会議
3. 地域問題把握のための会議
4. 保険者の運営方針を共有するための会議
5. 地域づくり、支援体制整備のための会議
6. 施策化、支援体制整備のための会議
7. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、7を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	5	6	7	無回答
1039	133	710	274	656	246	68	3
86.4%	11.1%	59.1%	22.8%	54.6%	20.5%	5.7%	0.2%

※7-3)で「1～3」と回答した1202保険者に対する割合

② 参加者について

※管内の地域包括支援センターごとに異なる場合は、そのうち最適と思うケースをお答えください。

ア. 行政職員（直営の場合、地域包括支援センター職員を除く）

イ. 地域包括支援センター職員

ウ. ケアマネジャー

エ. 事業者

オ. 医師・歯科医師

カ. 栄養士・歯科衛生士

キ. 看護師・PT・OT・ST

ク. 民生委員・社会福祉協議会・NPOボランティア

ケ. 住民組織（自治会・老人クラブ等）

コ. その他（ ）

・①で選んだ内容ごとの参加者について、該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。

また、コを選んだ場合には参加者の内容を次欄に記入ください。[略]

	1	2	3	4	5	6
ア	854	104	558	235	532	199
イ	997	117	653	250	594	208
ウ	940	118	532	215	490	174
エ	744	77	433	173	403	155
オ	325	16	203	58	207	89
カ	81	10	57	19	64	24
キ	352	27	207	83	213	82
ク	702	27	467	116	472	158
ケ	224	7	223	39	243	72
コ	155	9	93	30	105	35
無回答	12	9	42	15	41	27

	1	2	3	4	5	6
ア	82.2%	78.2%	78.6%	85.8%	81.1%	80.9%
イ	96.0%	88.0%	92.0%	91.2%	90.5%	84.6%
ウ	90.5%	88.7%	74.9%	78.5%	74.7%	70.7%
エ	71.6%	57.9%	61.0%	63.1%	61.4%	63.0%
オ	31.3%	12.0%	28.6%	21.2%	31.6%	36.2%
カ	7.8%	7.5%	8.0%	6.9%	9.8%	9.8%
キ	33.9%	20.3%	29.2%	30.3%	32.5%	33.3%
ク	67.6%	20.3%	65.8%	42.3%	72.0%	64.2%
ケ	21.6%	5.3%	31.4%	14.2%	37.0%	29.3%
コ	14.9%	6.8%	13.1%	10.9%	16.0%	14.2%
無回答	1.2%	6.8%	5.9%	5.5%	6.3%	11.0%

※7-3) ①で各内容を選択した保険者数に対する割合

問8. 介護保険事業者への指導・監督、高齢者虐待についてお伺いします。

8-1) 自治体（保険者）として、地域密着型（介護予防）サービス事業所に対する指導・監査の状況についてお答えください。

① 平成23年度の指導について（実地指導）

1. 全事業所に対して行った
2. 一部の事業所に対して行った
3. 行っていない

・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	無回答	計
161	649	756	2	1568
10.3%	41.4%	48.2%	0.1%	100%

② 監査について

・平成23年度の監査件数（事業所数）を下記の枠内に記入ください。

平均値	
4.2	事業所

・平成23年度の主に指導・監査業務を担当する職員数を下記の枠内に記入ください。

平均値
2.3 人

平成23年度に監査を行った場合、主な監査理由（もっとも多いもの）をお答えください。

1. 介護サービス内容について
2. 介護報酬の請求について
3. 運営基準違反について
4. その他（ ）

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。また、4を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	4	計
103	38	115	57	313
32.9%	12.1%	36.7%	18.2%	100%

8-2) 自治体（保険者）として、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について」（平成18年4月厚生労働省老健局）だけではなく、その内容を補完するような自治体（保険者）独自の高齢者虐待の対応マニュアルや方針を作成していますか。

1. はい
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
682	884	2	1568
43.5%	56.4%	0.1%	100%

8-3) 高齢者虐待や権利擁護に関する関係機関との連絡・連携組織を設置していますか。

1. はい
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
921	645	2	1568
58.7%	41.1%	0.1%	100%

8-4) 高齢者虐待の通報があったケースについて、地域包括支援センターと連携して、事実確認・カンファレンスを実施していますか。

1. はい →平成23年度の実施件数：（ ）件
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には件数を次欄に記入ください。

1	2	無回答	計
1283	277	8	1568
81.8%	17.7%	0.5%	100%

平均値
18.6 件

問9. ケアマネジャー・介護サービス事業者の支援についてお伺いします。

9-1) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の連絡協議会組織等を設置していますか。

1. 自治体（保険者）として設置している
2. 設置はしていないが、自主的な組織があり、支援している
3. 自主的な組織はあるが、自治体（保険者）としては関わっていない
4. そのような組織があるかどうか把握していない

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
338	714	274	231	11	1568
21.6%	45.5%	17.5%	14.7%	0.7%	100%

9-2) 自治体（保険者）として、ケアプランチェックやケアプラン評価を実施していますか。

1. はい
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
949	615	4	1568
60.5%	39.2%	0.3%	100%

「1. はい」と回答された場合、実施方法等についてお答えください。

① 主な実施目的

1. 不正請求等の発見と是正
2. ケアプランの質の向上
3. その他（ ）

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。また、3を選んだ場合には内容を次欄に記入ください。[略]

1	2	3	無回答
524	885	49	1
55.2%	93.3%	5.2%	0.1%

※9-2)で「1」と回答した949保険者に対する割合

② 対象となる計画の選定方法

1. 全件
2. 全事業者から一部抽出
3. 一部事業者の全件
4. 一部事業者から一部抽出

・1～4から1つ選び下記の枠内に記入ください。

1	2	3	4	無回答	計
68	373	29	477	2	949
7.2%	39.3%	3.1%	50.3%	0.2%	100%

③ 平成23年度の実施件数（※対象ケアプラン数）を下記の枠内に記入ください。

※実際に点検を行った実件数をお答えください。

平均値
225.3 件

[9-2)で「1」と回答された場合にお答えください]

9-3) ケアプランチェックやケアプラン評価には、どのようなメンバーが参加していますか。

1. 市町村職員（直営の場合、地域包括支援センター職員を除く）
2. 地域包括支援センター職員
3. 学識経験者
4. ケアマネジャー、保健福祉医療関係者、サービス事業者、家族等

・該当する欄に「○」を記入ください（複数回答可）。

1	2	3	4	無回答
794	420	45	206	17
83.7%	44.3%	4.7%	21.7%	1.8%

※9-2)で「1」と回答した949保険者に対する割合

9-4) 介護支援専門員（ケアマネジャー）から相談のあった「支援困難ケース」について、地域包括支援センターは関係機関を集めた地域ケア会議やカンファレンスを開催していますか。

1. はい →平成23年度の開催件数：（ ）件
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には件数を次欄に記入ください。

1	2	無回答	計
1215	326	27	1568
77.5%	20.8%	1.7%	100%

平均値
37.8 件

「1. はい」と回答された場合、その会議に自治体（保険者）の職員（直営の地域包括支援センターの職員を除く）は参加していますか。

1. はい →平成23年度の参加件数：（ ）件
2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には件数を次欄に記入ください。

1	2	無回答	計
875	333	7	1215
72.0%	27.4%	0.6%	100%

平均値
16.3 件

9-5) 自治体（保険者）として、介護サービス事業者を対象とした会議や研修会を定期的に主催していますか。

1. はい →開催頻度：（ ）か月に一度

2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には月数を次欄に記入ください。

1	2	無回答	計
608	943	17	1568
38.8%	60.1%	1.1%	100%

1	2	3	4	6	12	か月に一度	無回答等	計
105	118	51	56	111	162		5	608
17.3%	19.4%	8.4%	9.2%	18.3%	26.6%		0.8%	100%

問10. 介護保険事業計画の点検、長期的な展望に基づいた基盤整備についてお伺いします。

10-1) 毎年度、介護保険事業計画の進捗状況を定期的に点検していますか。

※ここでは財政運営上、計画（見込み）に対して給付状況（現状）がどう推移しているかを点検しているかお尋ねしています。

1. 定期的に行っている。（年 回程度実施）

2. 毎年度ではないが、2～3年ごとに行っている

3. 全く行っていない

・1～3から1つ選び下記の枠内に記入ください。また、1を選んだ場合には回数を次欄に記入ください。

1	2	3	無回答	計
940	494	130	4	1568
59.9%	31.5%	8.3%	0.3%	100%

平均値	
1.7	回程度実施（年）

10-2) 2025年に向けた中長期的な高齢者人口、高齢化率、要介護高齢者の推移を推計していますか。

※部内資料であっても推計していただければ「1. はい」とお答えください。

1. はい

2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
632	933	3	1568
40.3%	59.5%	0.2%	100%

10-3) 2025年に向けた中長期的な要介護高齢者増に対応する自治体（保険者）としての介護基盤整備方針を検討していますか。

1. はい

2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
239	1324	5	1568
15.2%	84.4%	0.3%	100%

10-4) 高齢者のニーズに応じた自治体（保険者）独自の施策（一般財源事業）やサービスがありますか。

1. はい

2. いいえ

・1又は2を選び下記の枠内に記入ください。

1	2	無回答	計
1018	524	26	1568
65%	33%	1.7%	100%

「1. はい」と回答された場合、具体的な施策についてお答えください。[略]